

マルサスとインド

—マルサス人口学説とインドの知識人—*

安川 隆 司

1. はじめに
2. インド人知識人とマルサス人口学説
 - (1) ラーム・モーハン・ローイ
 - (2) M.G. ラーナデー
3. 「富の流出論」とマルサス人口学説批判
 - (1) ダーダーバーイ・ナオロジー
 - (2) G.V. ジョーシー
 - (3) P.C. ローイ
4. 結びに代えて：反マルサス主義から新マルサス主義へ

1. はじめに

本稿は、マルサスの人口学説が、イギリス領時代のインドにおいて、インド人知識人達に、肯定否定を問わず、どのように受け止められ、それが彼らの言説にどのような影響を与えたかを概観することを目的とする。差し当たりは、インドにおけるマルサス受容史上重要な里程碑標となり得る人物とその言説に絞り、資料提供をすることを主眼としたい。対象とする時代は19世紀に限定する。20世紀への転換期の前後には、インドにも新マルサス主義の影響が及んだので、それ以後の展開については、一つの独立のテーマとして扱われるべきだと考えられるからである。

イギリスの植民地インド経営の社会経済思想的基盤に関しては、内外双方で少なからぬ研究が積み重ねられてきた。ストークスの『イギリスの功利主義者とインド』（1959）はこのテーマに関する研究の嚆矢であり、本邦の経済学史研究、功利主義思想研究にも大きな影響を与えた¹⁾。ストークスの関心は、大著『英領インド史』（1818）の著者であり、その功績によって、東インド会社のロンドン本社通信審査部の次長（後に部長）に取り立てられたジェームズ・ミルをキーパーソンとして、インド統治改革に関わった知識人、政治家、行政官の思想と実務を、インド省図書館（当時）所蔵の未公刊資料に基づいて再検討することにあ

った。こうした問題意識と研究手法は、アンビラジャンの『古典派経済学とインドにおけるイギリスの政策』（1978）に引き継がれ、功利主義者に止まらない、古典派経済学とインド統治政策の相互関係の実相を再構築しようとする試みが行われた²⁾。

この2著及び両者にインスパイアされた諸研究は、研究対象をもっぱらイギリスの理論家や実務家に限定しており、その意味で、インド史を扱いながら、イギリス経済思想史の枠をほとんど踏み出していない。そのため、マルサスの人口学説一つ取ってみても、それは植民地時代のインドにおいてどのような意味を持ち得たのか、また、第二次大戦後のインドは他国に先駆けて人口抑制策を国策化することになったが、それは植民地時代のマルサス人口学説の受容が下地となって為されたことであるのか、といった諸問題に関しては、示唆を読み取ることはできない。もう一方の側、すなわち、インド側の反応を見ることがどうしても不可欠である。

従来、欧米や本邦の研究者の間では、そうした視点での研究はほとんど行われてこなかった。現代インドの経済学思想史家はさすがに自国の経済学の形成史に強い関心を持っており、通史だけでも多数の仕事が積み重ねられてきている。マルサスに関しては、特に人口学説との関連では、ガンゲーリ『インドの経済思想』（1977）が、主立ったインドの知識人の反応を取り上げており、資料の扱いに若干難があるものの、研究史上の道標となりうる。筆者にとっても裨益するところ大きかった³⁾。

本稿では、マルサスの同時代人と言えるラーム・モーハン・ローイ、インド経済学の父と言われるラーナデー、その協力者ジョーシー、「富の流出論」の主唱者ナオロジー、その継承者の一人P.C.ローイなどの19世紀のインドの知識人達を軸に、マルサス人口学説のインドにおける受容史について概観する⁴⁾。

*本稿は2015年度の本学国内研究員制度に基づく研究「西欧経済学の伝播と非西欧地域における経済学の成立」の成果の一部をなすものである。

謝辞：大阪市立大学大学院文学研究科都市文化研究センター研究員の長尾明日香氏には、イギリス経済思想を専門とする筆者がインド経済思想の研究に着手するにあたって、インド研究の専門家としての立場から数々の貴重なご助言をいただいた。伏して感謝申し上げます。

注

- 1) Eric Stokes, *The English Utilitarians and India*, Oxford, 1959. ジェイムズ・ミルと『英領インド史』については、安川隆司、「ジェイムズ・ミル『英領インド史』再考」、『東京経大会誌』, No. 203 (1997年7月) 参照。
- 2) S. Ambirajan, *Classical Political Economy and British Policy in India*, Cambridge, 1978.

- 3) B.N. Gaguli, *Indian Economic Thought: Nineteenth Century Perspectives*, New Delhi, 1977.
- 4) 本邦における先行研究としては、短いものながら、マルサス学会編『マルサス人口論事典』、昭和堂（2016年）に寄せた拙稿「『人口論』受容史：インド」（182-4頁）を挙げておく。また、マルサス人口論の国際的な伝播全般に関しては、永井義雄・柳田芳伸編『マルサス人口論の国際的展開—19世紀近代国家への波及』、昭和堂（2010年）が参照されるべきである。

2. インド人知識人とマルサス人口学説

(1) ラーム・モーハン・ローイ（1772?-1833）

ガンゲーリによれば、マルサス人口学説に対する「インドにおける最初期の反応は、1831年という早い時期にラーム・モーハン・ローイによって呈された疑問であった」。

ローイは、ベンガルのザミンダール階級出身の宗教改革家・社会改革家で、西欧合理主義に傾倒し、ヒンドゥーの伝統的な儀礼、慣習の改革に努めた人物であり、一般にはサティ（寡婦殉死）の廃止運動を推進したことで知られている。実務面では、東インド会社の一員として業務に携わる一方、晩年は、イギリスに渡り、ムガル皇帝の意を受けて、待遇改善の交渉に当たるなど、一種の外交的な活動も行った。渡英したのは1830年である。第一次選挙法改正前夜のことであり、イギリスはまさに改革の時代を迎えようとしていた。ローイもその時代の空気を吸ったであろう。彼は改革の側に立っていたイギリスの知識人との交際も積極的に行った。改革の旗手の一人ベンサムが彼に充てた書簡が残っている。その冒頭で、ベンサムは彼を「熱烈に称賛され、こよなく愛されている人類への奉仕における同志よ！」と呼びかけている¹⁾。

ローイがマルサスの著作を直接に紐解いたかどうかは未確認であるが、マルサスの人口学説は、ベンサムや彼の周囲に集ったいわゆる「哲学的急進派」の改革プログラムを構成する要素の一つであった²⁾。ガンゲーリの言うところの最初期の反応は、ローイが渡英した翌年に為されたものであるから、状況的には、哲学的急進派を通じて、マルサスの人口学説に触れた可能性は十分にあると言えるであろう。

ガンゲーリが引用しているローイの著作は「インドの司法・歳入制度の実際的な運営、及び現地民の一般的な性質と状態についての説明」（1832）である。「説明」と訳したのは、原語では“Exposition”であるから、単なる説明というより、イギリスで知られていないことの暴露というニュアンスである。その第5章「インドの状態に関する追加的な諸質問」において、「人口は急速に増加しているか」という問題が論じられる。ローイの回答は短いで、全文を訳出しよう。

「人口は確かに増加しています。原因は、国民の早婚と男性が家族の許を離れることが減

多に無く、他国に渡ることはほとんど無いことです。しかし、この過剰に対しては、時として強い自然の抑制（strong natural checks）が掛かります。ここ数年はコレラによって膨大な数の人命が奪われました。病気が過剰人口を大幅に減らしたのです。労働者の状態は、あの憂鬱な災厄によって間引かれる以前に比べると、ずっと改善されてきています」³⁾

ローイはマルサスの語彙そのものを使ってはいない。しかし、過剰人口とそれに対する抑制という枠組みで人口を論じていることから、マルサスとの、間接的なコンタクトがあったことが窺えるであろう。注目すべきは、ローイが、少なくとも短期的には、インドの過剰人口の存在を否定し、労働者の状態が改善されていると述べていることである。すなわち、貧困問題の存在をイギリスに訴えるという姿勢は見られないのである。

なお、ここで触れておかなければならないのは、ガンゲーリの引用では、“natural checks”が“positive checks”と記されていることである。筆者が参照した版は、1885年と87年に2巻本として出版されたローイの著作集に採録されたものである。ガンゲーリはどの版を使っているのかを明記していない。ローイがどこかの時点で、2つの“checks”を差し替えたのであれば、インドのマルサス受容史の解釈にも影響するように思われる。さらなる検討の余地が残る。

注 —————

- 1) *The Works of Jeremy Bentham, published under the superintendence of his executor, John Bowring*, vol. 10, p. 589.
- 2) 「哲学的急進主義を特徴づけるのは、ベンサムを指導者に仰ぐという意味でのベンサム主義ではない。ベンサム主義に、近代の経済学とハートリーの形而上学を結びつけたところに特徴があった。またマルサスの人口論も、ベンサム固有の学説と並んで私たちが一致して掲げた旗印である。」 J. S. Mill, *Autobiography, Collected Works of John Stuart Mill*, vol. I, p. 107. 村井章子訳『ミル自伝』、みすず書房（2008年）、91頁。
- 3) *The English Works of Raja Ram Mohun Roy*, 2vols., Calcutta, 1885-7, p. 595.

(2) ラーナデー（1842-1901）

インド経済学の父と呼ばれる M. G. ラーナデーは、正規の高等教育を受けた例としては最初に属するインド人であり、その教育の過程でマルサスを含む西欧経済学の主要著作に接している点で、インド経済学上きわめて重要な存在である。

ラーナデーは、マラータのバラモンの家系出身で、エルフィンストーン・カレッジ、草創期のボンベイ（現ムンバイ）大学に学び、文学、法学の学士号を取得、法曹界に進み、カルカッタ（現コルカタ）の高等裁判所判事まで登り詰めた。傍ら、プーナ（現プネー）民衆協会の機関誌を主な舞台に、経済問題を含む多くの評論を発表した。

マンカールによる彼の伝記には、ラーナデーが学士を目指して研鑽していた時の読書リストが収録されている¹⁾。経済学については以下の通りである。

1. Mill's Political Economy (twice clearly and once cursorily).
Mill's Essays on the Unsettled Questions.
2. Ricardo's Works—the whole of the index and its references.
3. Senior—twice thoroughly.
4. M'Culloch's Taxation.
5. Smith's Wealth of Nations.
6. Ramsay's Distribution of Wealth.
7. Whately } Lectures.
8. Newman }
9. Malthus's Political Economy (Select part).
10. Malthus's Population Vol. I.

ラーナデーのボンベイ大学入学は 1859 年のことである。経済学の学修のために選ばれた参考書の多くがイギリス古典派経済学主要な産物であったことは当然であろう。マルサスの 2 つの名著もそのようなものとして、ラーナデーによって読まれたのであった。

しかし、長じて経済問題について論じたラーナデーは学生時代に学んだ経済学を祖述したわけではない。ラーナデーは 1892 年に「インドの経済学」をテーマにした講義を行っているが、そこでは、古典派経済学者は彼らの諸前提を「力学の第一法則のように必然的かつ普遍的に妥当するものと信じていた」と述べている。その諸前提として、ラーナデーが挙げているのは、①国民経済は本質的に個人主義的なものである、②個人ないし典型的経済人は自分自身の利益追求以外の欲求は持たない、③この自己利益は富の最大化によって促進される、④そのような諸個人の私的利得の追求こそが全体の福利を促進する、⑤諸個人の自由で無制限の競争が唯一の安全かつ自然な調整装置である、⑥慣習的規制や政府による規制はすべて自然的自由の侵害となる、⑦すべての個人は自分自身の利害を誰よりも知っており、それに従って、行動する能力と欲求を持っている、⑧個人間の契約における権利は完全に自由かつ平等である、⑨資本と労働はより多くの報酬が期待されるところへ自由に移動できる、⑩利潤と賃金はある一つの水準に向けて平準化する普遍的な傾向がある、⑪人口は生活資料を超過する傾向がある、⑫需要と供給は相互に調整し合う傾向がある、という 12 項目である²⁾。

ラーナデーは、続けて、「これらの諸前提は、最も進歩的な社会ですら絶対的に適用できるものではないのであるから、我々のような社会においては、そうした諸前提が際立つのは主としてそれらが存在しないということによってであることは明らかである」と述べ、古典

派の諸前提を、したがってまた、諸結論を相対化する。彼が古典派経済学を学んだ1860年前後とこの講義の間には30年が横たわっている。その30年には、大きなものだけ見ても、歴史学派の興隆、限界効用学派の登場という経済学の歴史を画する出来事が起きている。古典派に属するJ.S.ミルでさえ、早くも、歴史主義の影響を受け、演繹的な経済学の相対性に理解を示した。ラーナデーはそうした先人の営為に対してきめ細かく目配りをしている。ラーナデーは、演繹的な方法論への疑義、歴史的方法の導入はコントが起点であると言う。そして、シスモンディ、ハミルトン、ケアリ、ジョーンズとリカード正統への批判者達の系譜に触れた後、リストを以て「正統派の信条に対するこの反乱に最も徹底した表現を与えた」と評するのである。ラーナデーは、インド人知識人の中で、マルサスの著作に触れた証拠の残る最も早い事例であるが、古典派の体系に懐疑的であり、その妥当性を限定的にしか認めていなかった彼がマルサスの人口学説を受容したといえるのか否か。このことは慎重に判断しなければならない。

ただし、ラーナデーが移民をインドの現状に対する有効な対策の一つと考えていたことは、注目されて良い。「インド人の海外移民」という講演を行った1893年の時点において、彼がインドに過剰人口が存在するということを認めていたのは確かだからである。リストの影響を受けたラーナデーは、「職業の多様性」を重視し、インド国内における農業以外の諸産業の発展を重視した。しかし、農村の過剰人口を吸収し切るだけの雇用を直ちに都市の産業に期待することはできなかった。それ故、彼は代替的な救済策として海外移民に期待するのである。植民というアイデアについても、ラーナデーはリストに負うとみることは可能であろう。

「この国の恒久的な救済がインド人の製造業と商業の成長に依存していることは、そして、他のすべての救済策は一時しのぎに過ぎないということは疑いようもない。同時に、この産業の多様化や変化が非常に難しい事業であることも認められるのである。(中略)国内外への移民、すなわちこの国の人口稠密な地方から労働が高価で報酬の高い国への余剰人口の転出のみが、唯一現在必要とされている救済策を提供し得るのである。」⁵⁾

注

- 1) G. A. Mankar, *A Sketch of the Life and Works of the Late Mr. Justice M. G. Ranade*, Bombay, 1902, pp. 28-9.
- 2) Mahadev Govind Ranade, "Indian Political Economy". Lecture delivered in the Deccan College, Poona, in 1892. Bipan Chandra (ed.), *Ranade's Economic Writings*, New Delhi, 2014 (first published in Delhi, 1990), pp. 327-8.
- 3) *Ibid.*, p. 333.
- 4) *Ibid.*, p. 335.
- 5) Ranade, "Indian Foreign Emigration", Read at the Industrial Conference, Poona, in 1893

Writings, pp. 383-4. ラーナデーは、2度のボーア戦争の間に行われたこの講演で、「アフリカにおけるイギリス帝国の拡張はこの国の国民大衆にとっての直接の利得になるであろう」との見解を示している。*Ibid.*, p. 385.

3. 「富の流出論」とマルサス主義批判

(1) ナオロジー (1825-1917)

第4次グラッドストーン政権が誕生した1892年の総選挙でインド人として初の庶民院議員となり、“インドのグランド・オールド・マン”と呼ばれたダーダーバーイ・ナオロジーは、長い生涯にさまざまな活動に取り組んだが、そのうち最も注力したものはインドの貧困問題であり、その原因をイギリスへの富の移転に帰す「富の流出論」を展開した。

ナオロジーが初めてこの論点を呈示したのは、彼自身が創立に関わった東インド協会 (East India Association) で1867年に行った講演においてである。「インドに対するイギリスの責務」と題したその講演で、ナオロジーは、「流出」(drain)という言葉は使っていないものの、議会資料に基づく数字を示した上で、植民地化以後、膨大な富がインドからイギリスへ移転していると指摘している¹⁾。しかし、この講演での彼の意図は、富の移転そのものの批判ではなく、インドの統治改革であった。すなわち、「武力による」統治でも、「親切的な専制」でもなく、「正義と誠実の政体」の実現を彼は求めているのである。大反乱からわずか10年後の、しかもロンドンにおける講演ということを考慮すれば、慎重な言葉を選んだということになるだろう。彼は、イギリスによるインド支配の脱却ではなく、インド人のイギリスに対する忠誠、イギリス人とインド人との融和を語っている。そしてその方法として唱えられているのは、行政・軍事などへのインド人の参画、教育の充実などの具体策である。「富の流出論」がその形を整えるのは、もう少し後のことであった。

「富の流出論」がここで重要なのは、それが同時に人口論の意味を持ったことによる²⁾。マルサス的な見地からは、インドの貧困を人口の過剰に起因すると見なすことも可能である。インドの貧困の原因が富の流出によることを示すためには、生存資料の生産水準が許す規模を超える過剰な人口の存在を否定しなければならない。この点で、ナオロジーとラーナデーの見解は一致しない³⁾。上述のように、ラーナデーは過剰人口の存在を認めており、それを解消する策の一つとして国外への移民に期待を寄せていた。ラーナデーもナオロジーもともに初期の国民会議に集ったナショナリストであったが、インドの現状に関する2人の認識には大きな隔たりがあったと言わざるをえない。

1880年にインド省の国務次官宛てに認めたメモランダムの中で、ナオロジーは過剰人口の問題に触れている。

「過剰人口という言い古された議論がある。彼ら（イギリス人：引用者）は、ここまでは正しいのだが、イギリスのもたらし安寧のおかげで人口が増えたのだと言う。しかし、イギリスへの流出による荒廃のことはまったく忘れていのである。彼らは経済法則の無慈悲な作用のことを言う。だが、どうしたものか、経済法則の自然な作用などインドには存在しないのだということを忘れていのである。インドを荒廃させているのは、経済法則の無慈悲な作用ではなく、イギリスの政策の無思慮で無慈悲な実施である。インドにおいてインドの資産を無慈悲に貪り、さらにはイギリスの持ち去っていくことである。一言で言うなら、悲しくもインドに血を流させている経済法則の無慈悲な悪用なのである。自然な経済法則をして十全かつ公正に作用せしめよ。そうすれば、インドはイギリス自身に現在よりもさまざまな利益をもたらすもう一つのイギリスになるだろう。

イギリス人がこの国に自らが生産できるものを生産することを許さない限り、国民が生産できるものを享受することを許されない限り、イギリス人が係争の当事者として関わっている限り、この国が人口過剰であるのか否かという問題に口を挟む権利は持たないし、またその能力も無いのである。実際、人口が過剰だなどと言うのは、言い換えると、もしこの国が絶えず強制的に資産あるいは資本を奪われているとするなら、食料にせよ、その他の生産物にせよ、国民に生活手段を供給する力が無いなどと言うことは馬鹿げている。この国に、その全生産物留めよ。そうして初めて、人口が過剰かどうか、正しく判断できるだろう。イギリスにインドの富から手を引かしめよ。そうすれば、利害から来る偏見から解き放たれ、その判断を尊重することになろう。過剰人口のせいだという今なお弄されている愚言は、痛ましい傷口にさらなる手ひどい侮辱を与えているのである。今人口過剰を言うことは、人の手を切り落としておいて、自活できていないとか手を動かさないと嘲笑うほどの理しか無いのである。」⁴⁾

ラーナデーがインドの生産力の向上を課題としたのに対し、ナオロジーはイギリスによる収奪がインドの自活を妨げていると考え、その解消を優先したのである。

注

- 1) Dadabhai Naoroji, "England's Duties to India". *Essays, Speeches, and Writings, on Indian Politics, of the Hon'ble Dadabhai Naoroji*. Bombay 1887, pp. 26-50.
- 2) 「富の流出論」については、本邦にも数多くの先行研究が存在する。比較的新しい研究としては、松本陸樹、「イギリス東インド会社と『国富流出』」、『経営と経済』（長崎大学）、第74巻4号（1995年3月）などがこのテーマを正面から扱っている。
- 3) ラーナデーはナオロジーのインドの総生産額の算出の仕方について懐疑的であったように見える。Ranade, "Review of Dadabhai Naoroji on Poverty of India". *Writings*, 180-185.
- 4) Naoroji, "The Moral Poverty of India, and Native Thoughts on the Present British Policy".

Essays, pp. 477-8.

(2) G. V. ジョーシー (1851-1911)

ラーナデー同様、プーナ民衆協会の機関誌に多数の経済論を寄稿したジョーシー (Ganesh Vyankatesh Joshi) は、インドの人口問題に関しては、むしろナオロジーに近い立場から、インドの過剰人口の存在を否定した¹⁾。彼は 1890 年に発表した「インドの経済状態」において、インドの人口増加はヨーロッパ諸国に較べて、けっして高いわけではないと主張するとともに、マルサスの人口学説そのものを批判するのである。

ジョーシーは具体的な数値を挙げて、インドの人口が過度に増加しているわけではないと主張している。1871 年のセンサスから 1881 年のセンサスまでにインドの人口は 7.36 パーセント増加した。年率では 0.73 パーセント、飢饉時の高い死亡率を考慮に入れても、約 1 パーセントに過ぎない。イングランドとウェールズの増加率は 1.37 であり、他の主要なヨーロッパ諸国も 1 パーセントを超えている。「我々の毎年の増加率は、高くないだけでなく、比較上かなり低いという事実は、我々は言いたいのだが、マルサス派の経済学者達が強調している慎重な抑制に対して、この国の国民が本能的に配慮していることを雄弁に物語っていると、そして、我々はそのことによって正統に評価されて良いのであると。」

また、人口が増加しているとしても、それは直ちに悪いことではないと、ジョーシーは言う。「人数の増加は、マルサス派の著述家が決めつけるようには、必ずしも悪いことではないし、また常に悪いことでもない。マルサスの過剰人口の学説は、本質的に仮説に基づいた仮説的な真理に過ぎない。それは、けっして普遍のかつ無条件の妥当性を持つわけではないのである。[中略] 疑いもなく、一国が物質的な生産資源の限界に達し、科学を、技術を、あるいは労働を駆使してももはや発展は望めないという場合には、そのような増加は由々しい害悪であり、防止されなければならない。多くの国では、特にインドのような物質的な生産資源が、今なお人の手が加えられるのを、技術を、そして科学を待ち受けている国では、人口増加は、他の諸事情が順であるとすれば、富の増加を意味するのであり、マルサス派の経済学者が予期するような災厄ではなく、むしろ全面的に強みとなるのである。』²⁾

では、インドが直面している問題は一体何であるのか。ジョーシーは、人口の過剰ではなく、過少生産であると説く。

「害悪の根源は、言われているような人口過剰という事実に在るのではなく、過少生産という周知の明白な弊害に在るのである。これこそが経済問題を解く鍵を求めなければならない方向なのである。すべての社会の平均的生活水準を決定するような人口と生産の間の正常な速度というものが常に存在する。人口と生産がともに同等の正常な速度で進んでいく場合には、比率は維持され、国民の生活水準に何らの攪乱も生じない。しかしながら、生産が正常な水準を保つ一方、人口が異常な速度で増加するような場合には、まさしく過剰人口の弊

害が存すると言えるのである。だが、人口が正常な速度で進む一方、生産が低下する場合は、過少生産の弊害とでも呼べるような状態に陥るのである。西洋の資本主義経済学者は、この速度の意味することの一方だけを見ているに過ぎず、まったく性質の異なる2つの弊害を混同してしまっている。そして、どちらのケースも過剰人口と呼んでいるのである。]³⁾

こうした見方から導き出されるのは、中長期的な生産水準の引き上げである。ラーナデーは短期的な対応として、国外への移民を推奨したが、中長期的な対応に関しては、国内産業の育成の必要性を強調した。後者の点では、ジョーシーもラーナデーと立場を共有するのである。

そのため、「富の流出論」に関しては、ジョーシーはナオロジーほど重視してはいなかったように見える。ジョーシーも heavy drain という表現を用いて、富の流出を嘆いてはいるが、流出を食い止めるよりも、生産を拡大することに活路を見出しているのである。1888年の夏にプーナで行った夏期講座で、ジョーシーは、1834年から1888年までの54年間における6億6千万ポンドに達する富の流出に言及した上で、このように述べている。

「しかし、こうした本国費 (Home charges) 及び海運、輸出、輸入等その他すべてによる多大な流出にもかかわらず、この国は、産業システムが適切な基盤の上に築かれ、適切に整備されるならば、耐えることができたであろうし、さしたる損害を受けることもなかったであろう。」⁴⁾

ジョーシーを「富の流出論」の支持者と見なすことはできるが、彼の議論はそこに収斂しているわけではないのである。

注

- 1) ジョーシーの伝記的な情報はきわめて少ない。著作集 (*Writings and Speeches of Hon. Rao Bahadur G. V. Joshi*, Poona, 1912) の巻頭に置かれた短いスケッチが、筆者の知るところ、アクセス可能なすべてである。近年刊行された全23巻に及ぶ *Encyclopaedia of Indian National Biographies* にも、ジョーシーはエントリーされていない。*Writings* の伝記的スケッチは、千頁をはるかに超える大冊に付されたものとしては不釣合いに短く、わずか3ページに過ぎず、かつ、ジョーシーが生業とした教師としての業績にはやや詳しいものの、経済学者としての活動に触れるところはほぼ皆無である。なお、ジョーシーの伝記的情報に関しては留意すべきことがある。それは、ラーナデーやジョーシーが活躍の舞台としたプーナ人民協会 (Poona Sarvajanik Sabha) にもう一人別人の G. V. ジョーシー (Ganesh Wasudev Joshi) が関わっていたということである。“Uncle Sarvajanik” という愛称をもって呼ばれたこの人物は、ラーナデーと交流があったことから、時に経済学者と混同される場合がある。Cf. James Kellock, *Mahadev Govind Ranade: Patriot and Social Servant*, Calcutta, 1926.
- 2) G. V. Joshi, “The Economic Situation in India I”, *Writings and Speeches of Hon. Rao Bahadur G. V. Joshi*, Poona, 1912, p. 773
- 3) *Ibid.*, pp. 774-5.

4) Joshi, "The Sea-Borne Trade of British India". *Writings*, p. 641.

(3) P. C. ローイ (1870-1927)

ジャーナリストで初期のインド国民会議のメンバーでもあった P. C. ローイも、「富の流出論」の信奉者の一人であった¹⁾。

『インドにおける貧困問題』(1895年)²⁾で、ローイは、リカード、J. S. ミルといったイギリス古典派経済学の理論家やコブデンのような自由貿易運動家に対する批判の形で「富の流出論」を展開している。ローイは、インドのイギリスの貿易の現状に鑑み、「リカードは諸国間の需要が均等化することは外国貿易の法則であると最も結論的に証明した」が、インドの「輸出はうなぎ登りに増加してきている一方、輸入は輸出と足並みをそろえることができている」と指摘する。リカードの言う均等化が成立していないのは、イギリスがインドに課しているいわゆる「本国費」やイギリス人官吏の本国送金の故に他ならない。そして、この輸出超過は、ミルの言うところ、「永遠に続く運命なのである」³⁾。

マルサス人口学説との関係では、人口調査のデータを論拠としつつ、人口の都市部への集中という現象に注目し、過剰人口問題に新たな視点を導入した点が注目に値する。ローイは、アレキサンダー大王の昔から、インドの人口の多さを伝える目撃証言が残っており、ヴェーダなどのインド人自身の古代文献にも、インドが人口稠密であることをうかがわせる表現が見られることを認めた上で、そうした通俗的なインド観の是正を試みている。(マルサス『人口論』もその一つに挙げられている)

ローイは人口密度に注目する。世界の主要国の平方マイル辺りの人口密度を比較し、インドの数値(229)が、ベルギー(540)、イギリス(498)、オランダ(360.9)などのヨーロッパ諸国よりも下回っており、人口密度がけっして突出して高いわけではないと指摘する。そして、直近の1891年のセンサスを活用し、人口増加を印象付けているのは人口の偏在であると述べる。

「人口がはなはだしく増加しているという大方の印象はいくぶん誇張が混じってはいるが、まったくの神話というわけではない。と言うのは、人口が非常に不均等に分布しているからである。いくつかの地方はきわめて人口が稠密であり、他の地方はヨーロッパの最も人口希薄な国よりも希薄であるとしても、そのような印象が広まり、人々の心を擱んだとしてもさして不思議ではない。」⁴⁾

インドの人口はインドの国土が養いえる限界を超えているわけではない。では、現前の貧困原因は何であろうか。「今までのページで見してきたように、多くの不幸な要因が合わさり作用して、インド国民の状態を極度に悲惨なものにしているのである。しかし、それらの中でも、我々の貧困の直接的な原因として際立つのは、高率の課税、不生産的な事業への巨額の浪費、そして諸外国への我々の富の激しい流出、すなわち、思いやりに欠ける外国支配の

諸結果なのである。』⁵⁾ かくて、ローイの場合も、貧困のマルサス的な解釈は「富の流出論」と表裏一体をなすのである。

注 _____

- 1) ローイ (Prithwis Chandra Ray) も、ジョーシー以上に、伝記的な情報に乏しい。筆者が今までに確認できているのは、1927年版の *Who's Who* のわずか20行ばかりの記述だけである。そこから浮かび上がる人物像は、政治にコミットした活動的ジャーナリストというものであるが、著作においては、リカードやミルだけでなく、欧米の経済学者を自在に引用しており、一定の経済学的素養を具えていたと思われる。著作は、『インドにおける貧困問題』以外に、以下のようなものがある。

Indian Famines: Their Causes and Remedies, Calcutta, 1901.

Our Demand for Self-Government, Calcutta, 1916.

The Indian Legislative Council-September, 1918. A retrospect, Calcutta, 1918.

Life and Times of C. R. Das, London, 1927.

また、ローイは、1905年から12年にかけて、月刊誌 *Indian World* の編集長を務めた。

- 2) P. C. Ray, *The Poverty Problem in India; Being a Dissertation on the Causes and Remedies of Indian Poverty*, Calcutta, 1895. 筆者が使用したのは、General Booksによるリプリント版である。
- 3) *Ibid.*, p. 3. Cf. J. S. Mill, *Principles of Political Economy*, in *Collected Works of John Stuart Mill*, vol. III, p. 638. 末永茂喜訳、『ミル経済学原理』(三), 359頁。
- 4) *Ibid.*, p. 40.
- 5) *Ibid.*, p. 55.

4. 結びに代えて：反マルサス主義から新マルサス主義へ

本稿では、マルサスの『人口論』初版出版後約1世紀間における、インド人知識人の反応を辿った。「はじめに」でそうしたように、広い意味では、これを人口学説の受容史ということができるであろう。しかし、その実情はアクセプトの歴史ではなく、インドの貧困の主因を人口過剰に帰すイギリス側のロジックに対する反発の歴史であった。

本稿で取り上げた5人のインド人知識人のうち、ラーム・モーハン・ローイを除く4人は、インドの最初の人口調査が実施された1871年より後に、インドの貧困、富の流出、産業、移民について発言した人々である。同時に、英領インドは、税収確保の必要性から、各種の統計資料を早くから整備していたため、彼らの議論は人口動向及びそれに対する生産性に関する客観的データをベースに行われていたと言えることができる。それでもなお、インドの貧困の原因を主として「富の流出」に帰すナオロジー等と産業の育成を優先するラーナデー等の2つの見解が並立することとなった。そのことはラーナデーのナオロジー批判から明らか

である¹⁾。この批判は一見したところ先鋭ではなく、ラーナデーが「富の流出論」にも配慮していることから、見過ごされているように思われるが、筆者はインド経済学の初期の歴史の実相として重視したい。

こうした初期のインド経済学の歴史は 20 世紀への転換期を境に様相を大きく変えた。1877 年にマルサス主義連盟が結成されたことなどを契機に、新マルサス主義の運動はイギリス国内のみならず、ヨーロッパの枠をも越えて、世界的に波及していった。やがて、その影響はインドにも及んだ。そして、20 世紀に入ると、インドにおいても新マルサス主義に拠った運動が組織的に展開されるまでになった。インド人を主要メンバーとする新マルサス主義連盟が結成されたのである。それは、1928 年、マドラスにおいてであった²⁾。

ナオロジーに代表される「富の流出論」と一体をなした人口論に対する懐疑論が、世紀の転換期を境に次第に勢いを失っていったとしても不思議ではない。1931 の人口調査では、先行する 10 年間の人口増加率が 10% 以上に及んでいることが判明したことで、政府も産児制限の必要性に言及することになった³⁾。それはあたかもマドラス新マルサス主義連盟の運動に呼応するかのようであった。当然のことながら、最終的に、ナショナリズムと結びついた形のマルサス懐疑論は、インドの独立をもって歴史的使命を終えたわけであるが、20 世紀前半は、そこに至る過渡的な段階として位置付けられよう。

したがって、マルサスの人口学説をアクセプトするという意味での真の「マルサス人口論受容史」はインドにおいては 20 世紀に始まると言っても過言ではない。この 20 世紀前半の「受容史」については、稿を改めて取り上げることとしたい。

注

1) 3-(1) の注 3) を参照のこと。

2) このテーマに関する近年の研究には以下のようなものがある。

Sarah Hodges, *Contraception, Colonialism and Commerce: Birth Control in South India, 1920-1940*, Aldershot, 2008.

Sanjam Ahluwalia, *Reproductive Restraints: Birth Control in India, 1977-1947*, Urbana and Chicago, 2008.

3) 「対策は、一口に言えば、経済的に貧しい家庭における産児制限に存するのである。」 *Census of India, 1931: Actuarial Report on the Age Tables and Rates of Mortality with Life Tables for India and Provinces* by L. S. Vaidyanathan, F.I.A., Delhi, 1933, p. 45.

欧文タイトル：Malthus and India: Indian Reaction to Malthusianism in the Nineteenth Century

欧文氏名：Ryuji Yasukawa